

貸借対照表

令和2年3月31日現在

全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,418,006	固定負債	26,060,454
有形固定資産	35,981,803	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	26,060,454
建物減価償却累計額	-	流動負債	8,752,536
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	8,752,536
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	34,812,990
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	1,947,556,437
土地	-	余剰分(不足分)	7,645,072,364
建物	-	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	69,099,468		
物品減価償却累計額	-33,117,665		
無形固定資産	4,451,020		
ソフトウェア	4,451,020		
その他	-		
投資その他の資産	14,985,183		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	14,985,183		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	9,572,023,785		
現金預金	7,679,526,002		
未収金	359,352		
短期貸付金	-		
基金	1,892,138,431		
財政調整基金	1,892,138,431		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	9,592,628,801
資産合計	9,627,441,791	負債及び純資産合計	9,627,441,791

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	127,534,161,186
業務費用	2,931,237,043
人件費	709,112
職員給与費	112
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	709,000
物件費等	754,738,419
物件費	744,781,880
維持補修費	179,710
減価償却費	9,776,829
その他	-
その他の業務費用	2,175,789,512
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,175,789,512
移転費用	124,602,924,143
補助金等	124,602,917,543
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	6,600
経常収益	199,740,844
使用料及び手数料	-
その他	199,740,844
純経常行政コスト	127,334,420,342
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	127,334,420,342

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,489,845,550	1,814,043,004	7,675,802,546	-
純行政コスト(△)	-127,334,420,342		-127,334,420,342	-
財源	127,437,203,593		127,437,203,593	-
税収等	72,011,421,348		72,011,421,348	-
国県等補助金	55,425,782,245		55,425,782,245	-
本年度差額	102,783,251		102,783,251	-
固定資産等の変動(内部変動)		133,513,433	-133,513,433	
有形固定資産等の増加		1,325,500	-1,325,500	
有形固定資産等の減少		-9,776,829	9,776,829	
貸付金・基金等の増加		171,999,755	-171,999,755	
貸付金・基金等の減少		-30,034,993	30,034,993	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	102,783,251	133,513,433	-30,730,182	-
本年度末純資産残高	9,592,628,801	1,947,556,437	7,645,072,364	-

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,524,384,357
業務費用支出	2,921,460,214
人件費支出	709,112
物件費等支出	744,961,590
支払利息支出	-
その他の支出	2,175,789,512
移転費用支出	124,602,924,143
補助金等支出	124,602,917,543
社会保障給付支出	-
その他の支出	6,600
業務収入	127,638,352,855
税収等収入	72,011,421,348
国県等補助金収入	55,425,782,245
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	201,149,262
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	113,968,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	147,057,757
公共施設等整備費支出	1,325,500
基金積立金支出	145,732,257
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	12,922,688
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	12,922,688
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-134,135,069
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,752,536
地方債償還支出	-
その他の支出	8,752,536
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-8,752,536
本年度資金収支額	-28,919,107
前年度末資金残高	7,708,445,109
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,679,526,002
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	7,679,526,002

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	69,099,468	-	-	69,099,468	33,117,665	8,995,449	35,981,803
合計	69,099,468	-	-	69,099,468	33,117,665	8,995,449	35,981,803

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	30,121,288	-	-	-	5,860,515	35,981,803
合計	-	-	30,121,288	-	-	-	5,860,515	35,981,803

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	64,426,216	-	-	-	64,426,216	65,826
後期高齢者医療財政調整基金	1,530,531,732	-	-	-	1,530,531,732	1,530,532
後期高齢者医療共通経費財政調整基金	297,180,483	-	-	-	297,180,483	308,703
合計	1,892,138,431	-	-	-	1,892,138,431	1,905,061

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
その他の未収金		
雑入	14,985,183	-
小計	14,985,183	-
合計	14,985,183	-

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
その他の未収金		
雑入	359,352	-
小計	359,352	-
合計	359,352	-

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	交付金	海陽町他17市町	123,821,289	総務
	負担金	徳島県国民健康保険団体連合会	5,928,529	福祉
	負担金	徳島県保険者協議会	71,268	福祉
	分担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	福祉
	受講料	一般社団法人 地方自治研究機構	10,000	総務
	負担金	徳島県	4,100	総務
		その他	124,473,032,357	
	計		124,602,917,543	
合計		124,602,917,543		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	負担金	143,198,000	
		小計	143,198,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫補助金	42,000
			計	42,000
	小計	42,000		
合計	143,240,000			
後期高齢者医療特別会計	税収等	市町村負担金	21,387,146,557	
		支払基金交付金	50,455,338,000	
		特別高額医療費共同事業交付金	25,738,791	
		小計	71,868,223,348	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫負担金	-
			国庫補助金	-
			県負担金	-
			県財政安定化基金交付金	-
		計	-	
		経常的補助金	国庫負担金	31,342,100,127
			国庫補助金	13,365,767,536
			県負担金	10,590,872,582
	県財政安定化基金交付金		127,000,000	
	計	55,425,740,245		
	小計	55,425,740,245		
	合計	127,293,963,593		
	内部相殺金額		税収等	-
国県等補助金			-	
総計		税収等	72,011,421,348	
		国県等補助金	55,425,782,245	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	127,334,420,342	55,425,782,245	-	71,898,917,978	9,720,119
有形固定資産等の増加	1,325,500	-	-	1,325,500	-
貸付金・基金等の増加	171,999,755	-	-	145,732,257	26,267,498
その他	-	-	-	-	-
合計	127,507,745,597	55,425,782,245	-	72,045,975,735	35,987,617

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	7,679,526,002
その他	-
合計	7,679,526,002

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

② 無形固定資産……………取得価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 4年～6年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算出方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の不納欠損率により、徴収不能見込額を計上することと
しています。

長期延滞債権については、過去5年間の不納欠損率により、徴収不能見込額を計上する
こととしています。

なお、平成26年からの5年間において、不納欠損の実績がないため、令和元年の徴収
不能引当金は0円としています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含
んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法
一般会計	一般会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳について、該当する資産はありません。